

マイナンバー（個人番号又は法人番号）を記載する申告書等の様式及び記載する時期一覧

法人市民税

項	申告書等	記載する時期	備考
1	更正請求書	平成28年1月1日以後に行われる請求に適用	地方税法施行規則第10号の4様式
2	市町村民税の確定・中間申告書	平成28年1月1日以後に開始する事業年度に係る申告に適用	地方税法施行規則第20号様式
3	課税標準となる個別帰属法人税額又は法人税額に関する計算書	平成28年1月1日以後に開始する事業年度に係る申告に適用	地方税法施行規則第20号様式別表1
4	均等割額の計算に関する明細書	平成28年1月1日以後に開始する事業年度に係る申告に適用	地方税法施行規則第20号様式別表4の3
5	退職年金等積立金に係る市町村民税の確定・中間申告	平成28年1月1日以後に開始する事業年度に係る申告に適用	地方税法施行規則第20号の2号様式
6	市町村民税の予定申告書	平成28年1月1日以後に開始する事業年度に係る申告に適用	地方税法施行規則第20号の3様式
7	徴収猶予の申請書	平成28年1月1日以後に行われる申請に適用	地方税法施行規則第22号の2の2様式
8	市町村民税の均等割申告書	平成28年1月1日以後に開始する事業年度に係る申告に適用	地方税法施行規則第22号の3様式
9	法人市民税設立（異動）申告書	平成28年1月1日以後に行われる申告に適用	
10	法人市民税減免申請書	平成28年1月1日以後に行われる申請に適用	